



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 新家工業株式会社
コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 智司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜田 哲洋

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日

TEL 06-6253-0221
2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	41,046	△5.1	1,275	△38.2	1,464	△34.5	706	△53.0
2019年3月期	43,256	8.9	2,063	△4.2	2,235	△2.1	1,502	△4.6

(注) 包括利益 2020年3月期 △61百万円 (—%) 2019年3月期 930百万円 (△55.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	126.88	—	3.0	3.2	3.1
2019年3月期	271.75	—	6.4	5.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	46,166	24,823	50.3	4,165.96
2019年3月期	46,369	25,246	51.3	4,267.05

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,202百万円 2019年3月期 23,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,455	△3,273	1,633	7,874
2019年3月期	1,778	△1,437	△645	8,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	362	23.9	1.5
2020年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	362	51.2	1.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については、未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であるため、未定としております。業績予想の開示が可能になった時点で、速やかに開示いたします。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	6,045,326 株	2019年3月期	6,045,326 株
2020年3月期	475,880 株	2019年3月期	474,166 株
2020年3月期	5,570,866 株	2019年3月期	5,530,638 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,663	△1.6	459	△33.2	609	△59.7	255	△64.0
2019年3月期	22,020	1.2	688	△34.0	1,513	28.8	709	△11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	45.91	—
2019年3月期	128.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	29,433	16,962	16,962	16,962	57.6	3,045.57	3,045.57	
2019年3月期	30,116	17,928	17,928	17,928	59.5	3,218.16	3,218.16	

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,962百万円 2019年3月期 17,928百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦などによる世界経済の減速から輸出は伸び悩み、台風被害の影響や消費税増税による消費の落ち込みなど景気は弱含み傾向にある中、年度後半には新型コロナウイルス感染症の影響が重なり、景気悪化が加速しています。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、個人消費や輸出環境が低迷し、自動車関連等の製造業に弱含みの傾向が顕著となり、比較的堅調であった建築関連でも、東京オリンピック関連や首都圏を中心とした都市再開等に一服感がみられ、需要は減少傾向となりました。ステンレスの原料であるニッケル価格については、上昇傾向から一転して、今年に入り値下がり傾向となりました。

当社グループといたしましては、消費税増税や台風等の自然災害による影響など、厳しい経営環境の中、製品の安定供給に努め、主力の鋼管事業を中心に様々な顧客ニーズに柔軟かつ迅速な対応を図るよう積極的な営業展開を実施するとともに、設備稼働率の向上とコスト削減に努力しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は41,046百万円（前年度比5.1%減）、営業利益1,275百万円（前年度比38.2%減）、経常利益1,464百万円（前年度比34.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は706百万円（前年度比53.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鋼管関連

当連結会計年度において、普通鋼製品につきましては、原材料価格が高止まりしているものの、相次ぐ台風等の自然災害の発生や消費税増税の影響などにより国内需要が減少傾向にあるなか、製品価格の是正は進まず利益面では厳しい状況となりました。

ステンレス鋼製品につきましては、食品・飲料、製薬・医療関連、水処理関連向けは堅調に推移した一方で、自動車関連や半導体関連の需要は減少しました。また、ステンレス原料の期中での値上がり傾向が続くなか、ステンレス製品価格の是正に努めました。なお、電解研磨を施した耐食性・洗浄性・意匠性に優れたステンレス鋼管につきましては、主力の鉄道車両関連のほか、他分野への販売も徐々に増加しております。

この結果、当セグメントの売上高は40,087百万円（前年度比5.0%減）、営業利益は1,012百万円（前年度比42.8%減）となりました。

②自転車関連

国内の自転車市場は、減少が続いてきた輸入車と国内生産車の販売は下げ止まりつつあるものの、消費税増税によりユーザーの購入意欲が低下し、縮小した市場の回復は見込みづらい状況にあるなか、年度後半には新型コロナウイルス感染症の影響で需要はさらに減少しました。電動アシスト自転車の販売は比較的堅調に推移しましたが、スポーツ用自転車の販売は低迷が続き、当社の「アラヤ」及び「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車についても、予想を大きく下回る結果になりました。また、自転車部品につきましては、引き続き競技用ホイールの拡販とともに、新開発の高級ロードバイク用ホイールの販売に注力しました。

この結果、当セグメントの売上高は431百万円（前年度比28.5%減）、営業損失は203百万円（前年度は営業損失48百万円）となりました。

③不動産等賃貸

不動産等賃貸収入につきましては、東京都大田区の地代収入を中心に、東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入や大阪府茨木市の地代収入のほか、新たに関西工場リム工場跡地の地代収入が加わり、安定した業績をあげております。

この結果、当セグメントの売上高は515百万円（前年度比17.4%増）、営業利益は435百万円（前年度比17.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は46,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円減少しました。流動資産は27,951百万円となり1,943百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,967百万円であります。固定資産は18,214百万円となり1,740百万円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)の増加3,537百万円と建設仮勘定の減少1,315百万円、投資有価証券の減少817百万円でありま

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は21,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加しました。流動負債は17,397百万円となり88百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債務の増加869百万円、短期借入金の増加1,863百万円と支払手形及び買掛金の減少2,780百万円であります。固定負債は3,945百万円となり309百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加200百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は24,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加344百万円とその他有価証券評価差額金の減少866百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,874百万円となり、前連結会計年度末より178百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,455百万円(前年度は1,778百万円の資金の増加)となりました。これは主に、売上債権の増減額が377百万円の資金増加から2,048百万円の資金増加になったものの、仕入債務の増減額が548百万円の資金増加から1,892百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,273百万円(前年度は1,437百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,245百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,633百万円(前年度は645百万円の資金の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が134百万円の資金減少から1,842百万円の資金増加になったことや長期借入れによる収入が1,050百万円増加したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	51.6	52.0	53.2	51.3	50.3
時価ベースの自己資本比率	18.1	29.0	26.6	19.0	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	2.0	2.7	2.4	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.1	70.1	59.0	51.5	47.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で世界経済が急速に冷え込み、深刻化するなか、国内経済も、幅広い業種でその影響を受けており、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

ず。鋼管業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せない状況のなか、自動車関連等の生産停止や建設関連等の工事遅延、設備投資の計画見直し等により鋼管製品の需要が低迷し、新型コロナウイルス問題が長期化すれば、さらなる落ち込みが懸念されます。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めるとともに、主力の鋼管製品を中心に引続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、グループ企業間の連携を強化し、関西工場を中心とした鋼管事業の生産体制の再編に注力し、一層のコストダウンを推し進めることで、経営基盤の更なる安定化を図り、効率的な生産・販売活動を行ってまいります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であるため、未定としております。業績予想の開示が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、製品等の一部を海外子会社等で生産・販売を行っておりますが、グループでの営業活動・販売比率の大半は日本国内での取引となっており、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、海外取引の拡大、外国法人等の株主比率の推移、国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等により、今後もIFRSの任意適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,052	7,874
受取手形及び売掛金	10,582	8,615
電子記録債権	3,737	3,634
商品及び製品	5,317	5,669
仕掛品	484	543
原材料及び貯蔵品	1,425	1,378
その他	435	304
貸倒引当金	△140	△67
流動資産合計	29,895	27,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,223	10,958
減価償却累計額	△5,333	△5,531
建物及び構築物（純額）	1,890	5,427
機械装置及び運搬具	11,183	12,302
減価償却累計額	△9,509	△10,486
機械装置及び運搬具（純額）	1,673	1,816
土地	4,636	4,645
リース資産	81	127
減価償却累計額	△34	△73
リース資産（純額）	47	53
建設仮勘定	1,585	269
その他	1,533	1,748
減価償却累計額	△1,487	△1,672
その他（純額）	46	75
有形固定資産合計	9,879	12,287
無形固定資産		
ソフトウェア	8	6
リース資産	38	25
その他	8	121
無形固定資産合計	55	153
投資その他の資産		
投資有価証券	6,069	5,252
繰延税金資産	250	309
退職給付に係る資産	-	13
その他	231	199
貸倒引当金	△11	△0
投資その他の資産合計	6,539	5,773
固定資産合計	16,474	18,214
資産合計	46,369	46,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,454	7,674
電子記録債務	529	1,398
短期借入金	3,368	5,231
リース債務	42	44
未払法人税等	197	108
賞与引当金	419	383
事業構造改善引当金	475	247
災害損失引当金	17	-
その他	1,981	2,308
流動負債合計	17,486	17,397
固定負債		
長期借入金	850	1,050
リース債務	71	51
繰延税金負債	49	44
役員退職慰労引当金	29	40
環境対策引当金	19	19
退職給付に係る負債	2,061	2,130
資産除去債務	7	7
その他	546	601
固定負債合計	3,636	3,945
負債合計	21,122	21,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,171	4,171
利益剰余金	15,091	15,436
自己株式	△694	△695
株主資本合計	22,509	22,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,168	1,301
為替換算調整勘定	△510	△460
退職給付に係る調整累計額	△395	△493
その他の包括利益累計額合計	1,263	348
非支配株主持分	1,474	1,620
純資産合計	25,246	24,823
負債純資産合計	46,369	46,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	43,256	41,046
売上原価	35,502	33,950
売上総利益	7,754	7,096
販売費及び一般管理費	5,690	5,820
営業利益	2,063	1,275
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	188	189
仕入割引	28	23
雑収入	77	105
営業外収益合計	305	330
営業外費用		
支払利息	34	29
売上割引	31	28
為替差損	10	34
雑支出	56	47
営業外費用合計	133	140
経常利益	2,235	1,464
特別利益		
段階取得に係る差益	28	-
固定資産売却益	12	2
受取保険金	257	-
特別利益合計	298	2
特別損失		
災害による損失	194	16
固定資産除却損	8	33
事業構造改善費用	68	-
特別損失合計	270	49
税金等調整前当期純利益	2,263	1,417
法人税、住民税及び事業税	481	215
法人税等調整額	70	352
法人税等合計	551	568
当期純利益	1,712	849
非支配株主に帰属する当期純利益	209	142
親会社株主に帰属する当期純利益	1,502	706

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,712	849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△682	△867
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△93	54
退職給付に係る調整額	△6	△97
その他の包括利益合計	△782	△910
包括利益	930	△61
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	731	△207
非支配株主に係る包括利益	198	146

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,155	13,948	△753	21,291
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,502		1,502
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		15		64	80
連結子会社の増資による 持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16	1,143	58	1,218
当期末残高	3,940	4,171	15,091	△694	22,509

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,849	△0	△425	△389	2,034	1,298	24,624
当期変動額							
剰余金の配当							△359
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,502
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							80
連結子会社の増資による 持分の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△681	0	△84	△6	△771	176	△595
当期変動額合計	△681	0	△84	△6	△771	176	622
当期末残高	2,168	-	△510	△395	1,263	1,474	25,246

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,171	15,091	△694	22,509
当期変動額					
剰余金の配当			△362		△362
親会社株主に帰属する 当期純利益			706		706
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			-	-	-
連結子会社の増資による 持分の増減			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	344	△0	344
当期末残高	3,940	4,171	15,436	△695	22,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,168	-	△510	△395	1,263	1,474	25,246
当期変動額							
剰余金の配当							△362
親会社株主に帰属する 当期純利益							706
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
連結子会社の増資による 持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△866	-	49	△97	△914	146	△768
当期変動額合計	△866	-	49	△97	△914	146	△423
当期末残高	1,301	-	△460	△493	348	1,620	24,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,263	1,417
減価償却費	474	613
固定資産除却損	8	33
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△2
のれん償却額	43	-
受取保険金	△257	-
災害損失	194	16
段階取得に係る差損益 (△は益)	△28	-
事業構造改善費用	68	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△154	△72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	10
受取利息及び受取配当金	△199	△201
支払利息	34	29
売上債権の増減額 (△は増加)	377	2,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,140	△366
仕入債務の増減額 (△は減少)	548	△1,892
その他	△366	8
小計	1,893	1,560
利息及び配当金の受取額	201	200
利息の支払額	△34	△30
法人税等の支払額	△558	△373
法人税等の還付額	18	99
保険金の受取額	257	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△111	△426
投資有価証券の償還による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	△1,531	△2,776
有形固定資産の売却による収入	10	3
無形固定資産の取得による支出	△8	△73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4	-
貸付けによる支出	△25	△19
貸付金の回収による収入	25	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,437	△3,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△134	1,842
長期借入れによる収入	-	1,050
長期借入金の返済による支出	-	△850
リース債務の返済による支出	△42	△46
配当金の支払額	△358	△361
非支配株主への配当金の支払額	△103	-
自己株式の取得による支出	△6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645	1,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△343	△178
現金及び現金同等物の期首残高	8,396	8,052
現金及び現金同等物の期末残高	8,052	7,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型钢、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リムの製造販売及び完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、建物及び倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,191	603	439	43,234	22	43,256	—	43,256
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,191	603	439	43,234	22	43,256	—	43,256
セグメント利益又は損失(△)	1,769	△48	370	2,092	0	2,093	△29	2,063
セグメント資産	34,523	606	844	35,974	15	35,990	10,378	46,369
その他の項目								
減価償却費	451	4	13	469	0	469	4	474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,013	40	2	2,056	—	2,056	39	2,096

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額10,378百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,087	431	515	41,034	11	41,046	—	41,046
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	40,087	431	515	41,034	11	41,046	—	41,046
セグメント利益又は損失(△)	1,012	△203	435	1,244	2	1,246	28	1,275
セグメント資産	36,382	732	817	37,932	18	37,950	8,215	46,166
その他の項目								
減価償却費	570	6	13	590	0	590	22	613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,079	—	—	3,079	—	3,079	29	3,108

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額8,215百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「鋼管関連」セグメントにおいて、ステンレスパイプ工業株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことから、のれんが43百万円発生しております。のれんの償却額43百万円があり、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	4,267.05	4,165.96
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	(百万円)	25,246	24,823
純資産の部の合計額から 控除する金額	(百万円)	1,474	1,620
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(1,474)	(1,620)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	23,772	23,202
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	(千株)	5,571	5,569

項目		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	(円)	271.75	126.88
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,502	706
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	1,502	706
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5,530	5,570

(注) 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

(重要な後発事象)

特定子会社の解散及び清算

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、当社連結子会社及び特定子会社であるP.T. PABRIK ARAYA INDONESIAを解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散する子会社の概要

- ① 名称 P.T. PABRIK ARAYA INDONESIA
- ② 所在地 インドネシア共和国 タンゲラン市
- ③ 代表者 PAULUS IWAN SANTOSO
- ④ 資本金 7,200千USドル
- ⑤ 出資比率 99.96%
- ⑥ 事業内容 リム製品の製造・販売

2. 解散及び清算の理由

当社グループは、インドネシアにおいてリム事業のリム生産工場として1976年より生産を続けてまいりましたが、市場環境及び事業環境が変化し、当社リム事業の生産拠点としての役割を終えたと判断するに至り、解散及び清算することを決議いたしました。

3. 解散及び清算日

現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 今後の見通し

当該特定子会社の清算に伴う連結業績への影響につきましては、軽微と見込んでおります。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（2020年5月15日）公表いたしました「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。